



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
東上場会社名 株式会社ニコン
コード番号 7731上場取引所
URL <http://www.nikon.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 牛田 一雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部 広報・IR部長

(氏名) 豊田 陽介

(TEL) 03-6433-3741

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	857,782	△12.5	43,412	△31.0	46,368	△24.9	18,364	△60.8
26年3月期	980,556	△3.0	62,941	23.4	61,725	27.7	46,824	10.3

(注) 包括利益 27年3月期 49,432百万円(△24.9%) 26年3月期 65,832百万円(△10.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	46.29	46.21	3.3	4.9	5.1
26年3月期	118.06	117.88	9.0	6.8	6.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1,420百万円 26年3月期 2,328百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	972,945	572,200	58.6	1,438.17
26年3月期	949,515	546,813	57.5	1,375.92

(参考) 自己資本 27年3月期 570,560百万円 26年3月期 545,773百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	71,309	△24,945	△24,954	259,625
26年3月期	114,185	△43,193	31,868	221,367

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	22.00	32.00	12,692	27.1	2.5
27年3月期	—	10.00	—	22.00	32.00	12,694	69.1	2.3
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		31.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	374,000	△0.3	2,000	△84.7	4,000	△72.9	1,000	2.52
通 期	860,000	0.3	30,000	△30.9	33,000	△28.8	20,000	50.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 有
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	400,878,921株	26年3月期	400,878,921株
27年3月期	4,152,366株	26年3月期	4,219,304株
27年3月期	396,695,884株	26年3月期	396,630,041株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	607,556	△15.2	7,319	△77.7	28,223	△26.2	10,133	△69.1
26年3月期	716,863	△4.3	32,809	97.3	38,228	89.5	32,780	62.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	25.54		25.50					
26年3月期	82.65		82.52					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	659,283	339,453	51.3	852.78
26年3月期	681,230	346,093	50.7	870.12

(参考) 自己資本 27年3月期 338,321百万円 26年3月期 345,141百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想は、直近における市場予測等の情報及び為替相場などの前提に基づき作成したものであります。実際の実績は、それらを含めて様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料の3ページを参照してください。

○目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記	18
①継続企業の前提に関する注記	18
②連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
③連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
④連結損益計算書関係	21
⑤セグメント情報等	22
⑥1株当たり情報	27
⑦重要な後発事象	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度は、精機事業においては、半導体関連分野における設備投資は堅調に推移しました。一方、FPD関連分野では、大型ディスプレイ用の設備投資が回復したものの、中小型ディスプレイ用の設備投資が一段落した影響で低調に推移しました。映像事業においては、レンズ交換式デジタルカメラ市場は欧州・中国を中心に低調に推移し、コンパクトデジタルカメラ市場は引き続き縮小しました。インストルメンツ事業においては、マイクロスコープ関連分野は国内の公共予算縮小及び執行遅延により低調に推移しましたが、米州や中国においては堅調に推移しました。産業機器関連分野は電子部品・自動車関連の設備投資が回復しました。

こうした状況の下、当社グループは、平成26年6月に発表した中期経営計画に基づき、事業ポートフォリオを再構築し、持続的な成長を実現できるビジネスモデルへの変革を図るため、構造改革に着手しました。

まず、分権経営のカンパニー制から、社長が直轄する事業部制に移行し、機動的な経営リソース配分の実行が可能な体制とするとともに、新たな柱となるメディカル事業の早期育成を推進するため、メディカル事業推進本部を新設いたしました。

既存の主力事業においては、イノベティブな新製品の投入や、さらなるコスト削減などに取り組むことで、事業基盤の強化をまいりました。また、M&Aや業務提携などによる外部リソースの取り込みや活用、新領域探索のためにコーポレートベンチャーキャピタルの構築を推進しました。

一例として、メディカル事業への本格的参入への足掛かりとして、英国の網膜画像診断装置市場における代表的企業であるOptos Plcとの間で、同社を友好的に買収し、完全子会社化する手続きを開始することを合意いたしました。

当社グループの連結業績は、売上高は8,577億82百万円、前期比1,227億74百万円(12.5%)の減少となり、営業利益は434億12百万円、前期比195億29百万円(31.0%)の減少、経常利益は463億68百万円、前期比153億56百万円(24.9%)の減少となりました。また、半導体装置事業における減損損失等を計上した結果、当期純利益は183億64百万円、前期比284億60百万円(60.8%)の減少となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[精機事業]

半導体露光装置分野では、ArF液浸スキャナーを中心とした装置の性能向上・拡販等に努め、極めて高い重ね合わせ精度と生産性を実現した最新装置「NSR-S630D」を販売しました。しかしながら、顧客の設備投資計画変更による影響等もあり厳しい状況となりました。

FPD露光装置分野においては、スマートフォン・タブレット型端末などの中小型・高精細ディスプレイの生産に適した「FX-67S」等の販売に注力しましたが、設備投資一段落の影響を受けました。また、大型ディスプレイ用の装置では、設備投資回復を背景に、最新型の「FX-86S2」や「FX-86SH2」などが順調に販売を伸ばしました。

事業全体を通じて、工期短縮やコスト削減など、収益構造の改善にも取り組みましたが、当事業の売上高は1,707億57百万円、前期比16.9%の減少となり、営業利益は83億55百万円、前期比58.4%の減少となりました。

[映像事業]

映像事業では、レンズ交換式デジタルカメラは、プロフェッショナルモデルに迫る本格仕様のデジタル一眼レフカメラ「D750」「D810」、ミドルクラスモデルの「D7200」「D7100」、エントリークラスモデルの「D5500」「D3300」等が好評を博し、特に米国・ロシアは第4四半期で大きくシェアを伸ばしました。

コンパクトデジタルカメラでは、光学60倍ズームの多機能モデル「COOLPIX P600」、光学30倍のスタイリッシュモデル「COOLPIX S9700」等の販売が堅調に推移しました。

交換レンズは、平成26年11月には累計生産本数9,000万本を達成しました。

これらの結果、市場が低迷するなかでも、シェア拡大等により、当事業の売上高は5,860億19百万円、前期比14.5%の減少、営業利益は566億98百万円、前期比11.8%の減少に留めました。

[インストルメンツ事業]

マイクロスコープ分野では、国内においては市場の影響を受けたものの、シェア拡大を実現した中国や細胞研究関連で販売が好調な米州が牽引し、研究用倒立顕微鏡を中心に売上げを伸ばしました。

産業機器分野では、設備投資の回復により、CNC画像測定システムNEXIVシリーズや非接触三次元測定機などの販売を伸ばすとともに、生産性のさらなる向上に努め、収益を改善しました。

これらの結果、当事業の売上高は過去最高の723億81百万円、前期比11.9%の増加となり、営業利益は11億99百万円(前期は21億56百万円の営業損失)となりました。

[その他の事業]

カスタムプロダクツ事業では、宇宙関連が大きく売上げを伸ばし、ガラス事業では、FPDフォトマスク基板の販売不振により売上げが減少したものの、収益改善に努め増益となりました。

この結果、これらの事業の売上高は286億22百万円、前期比14.7%の増加となり、営業利益は67億91百万円、前期比53.7%の増加となりました。

② 次期の見通し

当社グループの事業分野に関しては、精機事業では、半導体関連分野の設備投資は堅調に推移し、FPD関連分野においては、中小型ディスプレイ用の設備投資は急回復し、大型ディスプレイ用の設備投資は安定的に推移するものと見込まれます。映像事業では、コンパクトデジタルカメラ市場は引き続き縮小しますが、レンズ交換式デジタルカメラ市場は縮小幅が小さくなり、期後半には回復に向かうことが見込まれます。インストルメンツ事業においては、マイクロスコープ関連分野では、国内は回復するとともに、アジア・米州も堅調に推移すると見込まれ、産業機器関連分野では、堅調な設備投資の継続が予想されます。

当社グループの最大の課題は、事業ポートフォリオの再構築です。中期経営ビジョン「Next 100 - Transform to Grow」のもと、映像事業、半導体装置事業、FPD装置事業が牽引してきた企業体から、マイクロスコープ・ソリューション事業と産業機器事業を拡大し、メディカル事業を育成することにより、6事業のポートフォリオで成長する企業体に生まれ変わる必要があります。実現をめざし、社内外の経営資源のさらなる投入、M&A等にも積極的に取り組んでまいります。

既存事業においては、当期に減損損失を計上した半導体装置事業や、市場構造の急激な変化により厳しさを増している映像事業の体質強化に取り組み、収益力の改善に努めてまいります。

これらを通じて持続的な成長を実現すべくビジネスモデルの変革を達成するとともに、新たな価値創造に挑みます。

現時点での平成28年3月期の業績見通しは、以下のとおりです。

連結業績見通し

売 上 高	8,600億円 (前期比 0.3%増)
営 業 利 益	300億円 (前期比 30.9%減)
経 常 利 益	330億円 (前期比 28.8%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	200億円 (前期比 8.9%増)

なお、次期の為替レートについては、1米ドル115円、1ユーロ130円を前提としています。

※ 上記の見通し及び将来についての事項は、顧客の設備投資の動向、為替相場の動向など、さまざまな要因の変化により、変動する場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における流動資産の残高は、6,855億16百万円（前連結会計年度は6,488億22百万円）となり、366億93百万円増加しました。これは、主に現金及び預金が369億81百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,874億29百万円（前連結会計年度は3,006億93百万円）となり、132億63百万円減少しました。これは、主に半導体装置事業において有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産の減損を実施したことによるものです。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,872億65百万円（前連結会計年度は2,801億76百万円）となり、70億88百万円増加しました。これは、主に社債の償還により1年内償還予定の社債が100億円減少した一方で、未払費用が61億82百万円増加したこと、1年内償還予定の長期借入金150億円を固定負債より流動負債へ振り替えたことによるものです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,134億79百万円（前連結会計年度は1,225億25百万円）となり、90億46百万円減少しました。これは、主に退職給付に係る負債が38億2百万円増加した一方で、1年内償還予定の長期借入金150億円を固定負債より流動負債へ振り替えたことによるものです。

当連結会計年度末における純資産の残高は、5,722億円（前連結会計年度は5,468億13百万円）となり、253億87百万円増加しました。これは、主に退職給付に関する会計基準の変更による影響や配当金の支払いにより利益剰余金が63億27百万円減少しましたが、株価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加や円安の進展に伴う為替換算調整勘定の増加によりその他の包括利益累計額が309億9百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、713億9百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益351億53百万円の計上、減価償却費や減損損失の調整によるキャッシュ・フローの増加や、法人税等の支払額又は還付額が111億7百万円の支出になったことによります。投資活動によるキャッシュ・フローは、249億45百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得223億37百万円による支出であります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、249億54百万円の支出となりました。主な要因は、社債の償還100億円及び配当金の支払126億85百万円による支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	46.8	50.3	56.6	57.5	58.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.9	115.8	102.3	69.4	65.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	5.7	1.6	1.1	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	128.0	14.2	40.8	86.3	48.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期及び長期の借入債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は「将来の成長に向けた事業・技術開発への投資（設備投資・開発投資）を拡大し、競争力強化に努めるとともに、株主重視の観点から安定的に配当を行うことを基本としながらも、業績の反映度を高めていく」方針の下、株主の皆様への還元を行ってまいりました。

平成27年3月期は、減収減益となりましたが、期末配当金は前期末と同額の1株当たり22円とさせて頂き、年間配当金は中間配当の10円と合わせ1株当たり32円とする予定であります。

次期の年間配当金については、1株当たり16円（うち中間配当金8円）を予定しております。

なお、今後につきましては、総還元性向30%以上を目標とする方針です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因による大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業の特殊な環境・事情

精機事業が扱う半導体露光装置の対象市場としている半導体産業は、近年最終製品の多様化によってその傾向は弱まってきているものの、ビジネスサイクルの変動が大きい産業として特徴付けられています。この為、市場において、半導体デバイスが供給過剰となった際には、半導体メーカーの設備投資抑制による露光装置需要の減少とそれに伴うたな卸資産の増加という事態が生じるリスクがありますが、その時期、期間、変動幅の正確な予測は困難であります。これに加え、当業界の顧客行動の特徴として、発注後も繰延べやキャンセルを行うといったことがあり、需要の減退期にはたな卸資産増となりやすい構造を抱えております。また、FPD露光装置の需要は、液晶パネル市場の動向に依存していますが、液晶パネルが供給過剰となった場合には価格下落が発生し、急激に露光装置の需要も落ち込む可能性があります。

映像事業の主要製品であるデジタルカメラの市場は、地域毎の景気変動の状況や新しいデジタル機器をはじめ強力な競合製品の登場等によりデジタルカメラの需要が落ち込むなど、市場に変動が生じる可能性があります。

インストルメンツ事業においては、顕微鏡市場が飽和状態となりつつあり、業界再編等により競争構造が変化する可能性があります。また、産業機器事業は半導体・電気・電子部品・自動車・工作機械等さまざまな産業の景気、設備動向に影響を受けやすい構造となっております。

こうした事業環境の変化は、結果として当社グループの収益と財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 特定仕入先への依存

当社グループは、それぞれの事業において、原材料、基幹部品、生産委託した製品完成品等を特定の仕入先に依存している場合があります。当社グループではこうした特定仕入先と密接な関係を保ちながら、安定的な調達に努めておりますが、需要の急増や天災地変、品質問題、特定仕入先の政策変更や倒産・経営破綻等により調達に重大な支障をきたした場合や仕入価格が高騰した場合には、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定顧客への依存

精機事業の顧客である半導体業界では、拡大する設備投資規模と多彩化する技術開発に対応するため、合併・提携等の動きが進んでおります。さらに、保有する技術力や製造するデバイスの特性によって、各社における競争状況の優劣が明確になり、淘汰が進みつつあります。また、液晶パネル業界でも同様に各社の競争が激しさを増しており、業界再編の動きも現れています。このような状況により、当社グループの主要顧客の設備投資計画は変動しやすく、例えば急激に発注量を減少、あるいは競合他社へ転注させた場合、若しくは何らかの事情により顧客の債務支払いに支障が生じた場合には、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 新製品開発力及び開発投資負担

当社グループの主力事業は厳しい競争下にあり、高度な研究開発の継続による新製品の開発が常に求められています。そのため、当社グループの収益の変動にかかわらず、製品開発のための投資を常に継続する必要があります。

精機事業においては、新製品、次世代技術の開発がタイムリーに行えない場合や当社グループが開発した技術が市場に受け入れられなかった場合、収益が減少する可能性があります。また、競合他社に新技術の特許を取得することにより、生産・販売の停止や、ロイヤリティー支払いによる利益率低下の危険性があり、あるいは競合他社装置の新技術採用が、当社装置価格の低下を招くといった可能性もあります。FPD露光装置において新たな企業参入や新技術の導入があった場合、さらなる競争激化が予想され、収益に影響が生じる可能性があります。

映像事業においては、デジタルカメラを取り巻く技術的環境の進歩は速く、高度化・多様化も進み、新技術・新製品の開発には継続した投資が必要となります。しかし、投資の成果が十分に上がらない場合や、より高機能なデジタル機器への急激な需要シフト等の変化がある場合、開発した技術・製品が収益の向上に結びつかない可能性も考えられます。精機事業同様、競合他社に新技術の特許を取得されることにより、生産・販売の停止や、ロイヤリティー支払いによる利益率低下の危険性があり、収益に影響が生じる可能性があります。

⑤ 価格競争の激化

半導体露光装置及びFPD露光装置においては、先端技術開発が進む一方で競合他社が低価格攻勢に出てくる可能性があります。

映像事業の主要製品であるデジタルカメラは、市場の成熟化に伴い、競合他社が低価格攻勢に出てくる可能性があります。

インストルメンツ事業においては、顕微鏡市場の成熟化に伴い、商品の差別化競争が一層進むとともに、特に中低級機市場では価格競争が厳しくなる傾向にあり、急激な価格下落が起こった場合は、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外での事業展開

当社グループの生産及び販売活動は、その多くを日本国外に依存しております。そのため、事業展開する国内外において、輸出入に関するさまざまな法律・税制及び規制の変更による影響を受けます。さらに海外での事業展開においては、政治体制・経済環境の変動、暴動・テロ・戦争・感染症等による社会の混乱、災害等による水・電力・通信網等のインフラストラクチャーや物流機能の障害、人材の採用困難及び流出等のリスクにより、事業活動に大きな障害や損失が生じる可能性があります。これらが生産や販売の制約となり、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、売上げに占める海外売上高比率が85.7%と高く、海外市場への依存が大きくなっております。このため、当社グループでは売上規模と販売地域に応じた適切な為替ヘッジを行っておりますが、外国為替相場が急激に変動した場合は、当社グループの外貨建てで取引されている製品・サービスの売上高と収益並びに海外連結子会社の損益及び資産・負債の日本円換算額に影響を与えます。

⑧ M&A、業務提携、戦略的投資に関するリスク

当社は他社と業務提携、合併事業、戦略的投資といった形態で関係を構築して事業を行っています。また、他社を買収することもあります。

これらは事業ポートフォリオの最適化、事業基盤の拡大や技術開発のために重要であり、当社はそれらの会社と目標を共有し、その達成に向けて協力するよう努めております。

しかしながら、そうした協力体制が構築できない場合、また、構築したとしても事業環境や競合他社の動向等により所期の成果が十分もたらされない可能性があります。また、協力体制や業務統合に計画以上の時間を要することもあります。その場合、収益と財政状況に悪影響を及ぼしたり、投資価値が毀損されたりする可能性があります。

また、適切な買収や出資の対象会社を見つけ、契約締結に至らない場合も収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資金調達リスク

当社グループは、資金需要に応じ、長短バランスや直接間接金融のバランスを考慮して資金調達を実施しておりますが、金融市場環境が悪化した場合は、資金調達の際に金利上昇や資金調達手段が限定される等の影響を受ける可能性があります。また、業績の悪化により当社社債等の格付けが下方修正された場合にも、同様に当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権の保護及び訴訟に関するリスク

当社グループは、製品開発に伴って多くの知的財産権を取得し、これを保有しております。場合によっては、その知的財産権を他社にライセンス供与しております。これら知的財産権の維持・保護については最善の努力をしておりますが、当社グループの知的財産権を他社が無断使用すること等に起因して提訴に至った場合、大きな訴訟費用が発生する可能性があります。

また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な配慮のもとに製品開発を行っておりますが、他社、個人等より、その知的財産権を侵害したとして提訴される可能性もあります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの収益と財政状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ キーパーソンの確保と人材・ノウハウの流出

当社グループは、高度な技術等専門知識及び能力を有する社員によって支えられており、市場での激しい競争に打ち克つにはこうした人材の確保がますます重要になっております。しかしながら、何らかの要因によりさらなる雇用流動化が生じた場合は、これらの主要な人材が退職し、その知識・ノウハウが社外に流出する可能性があります。こうした知識・ノウハウの流出の影響を最小限にするべく、社内における固有技術・技能の伝承と標準化・共有化を推進しております。また、海外においても、優秀な現地人材の確保が重要であります。特に労働流動性が高い地域における人材流出の危険性は高いと考えられます。

当社グループの事業においては技術革新の速度が早く、人材育成のためには長期にわたる教育と訓練が必須であり、主要な人材流出の補充が困難な場合も考えられ、結果として当社グループの将来の成長、収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報の流出

当社グループは、技術情報等の重要な情報や取引先の企業情報並びに多くの顧客またはその他関係者の個人情報等を保有しております。これらの情報への外部からのアクセス制御の徹底や保管セキュリティレベルの向上を図るとともに、情報取り扱いに関する社内規程の整備、従業員教育等を実施しております。しかしながら、万一、技術情報をはじめとした会社の機密情報が流出した場合、当社グループの企業価値を毀損する可能性があり、また企業情報及び個人情報が流出した場合には、当社グループの信頼を毀損するだけでなく、流出の影響を受けた取引先、顧客、従業員またはその他関係者から損害賠償を請求される可能性があります。そのような場合、信用回復のための諸活動をはじめ、対象企業や個人への補償、再発防止措置の実施等が必要になり、そのために多大なコストを要し、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 製品及びサービスにおける欠陥の発生

当社グループの製品及びサービスについては、国内外のグループ会社及び生産委託先にて高度の品質保証体制を確立し、顧客に対して高精度の機能を高い信頼性をもって提供しております。しかしながら、万一、製品又はサービスに欠陥が発生したことにより顧客に損失をもたらした場合は、修理費用、賠償責任、リコール、製品等の廃棄等による多額のコスト発生や、ブランドに対する信頼感の低下により当社グループ製品及びサービスに対する顧客の購買意欲の低減を招くおそれがあり、収益と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

⑭ 自然災害等の発生

大地震・火災・洪水等自然災害や新型インフルエンザ等感染症の拡大への対策には十分に注意を払い、BCP（事業継続計画）を策定しておりますが、当社グループの開発・製造拠点並びに調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じるおそれがあります。これにより、売上げが減少し、事業の復旧に多大な費用が生じた場合、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

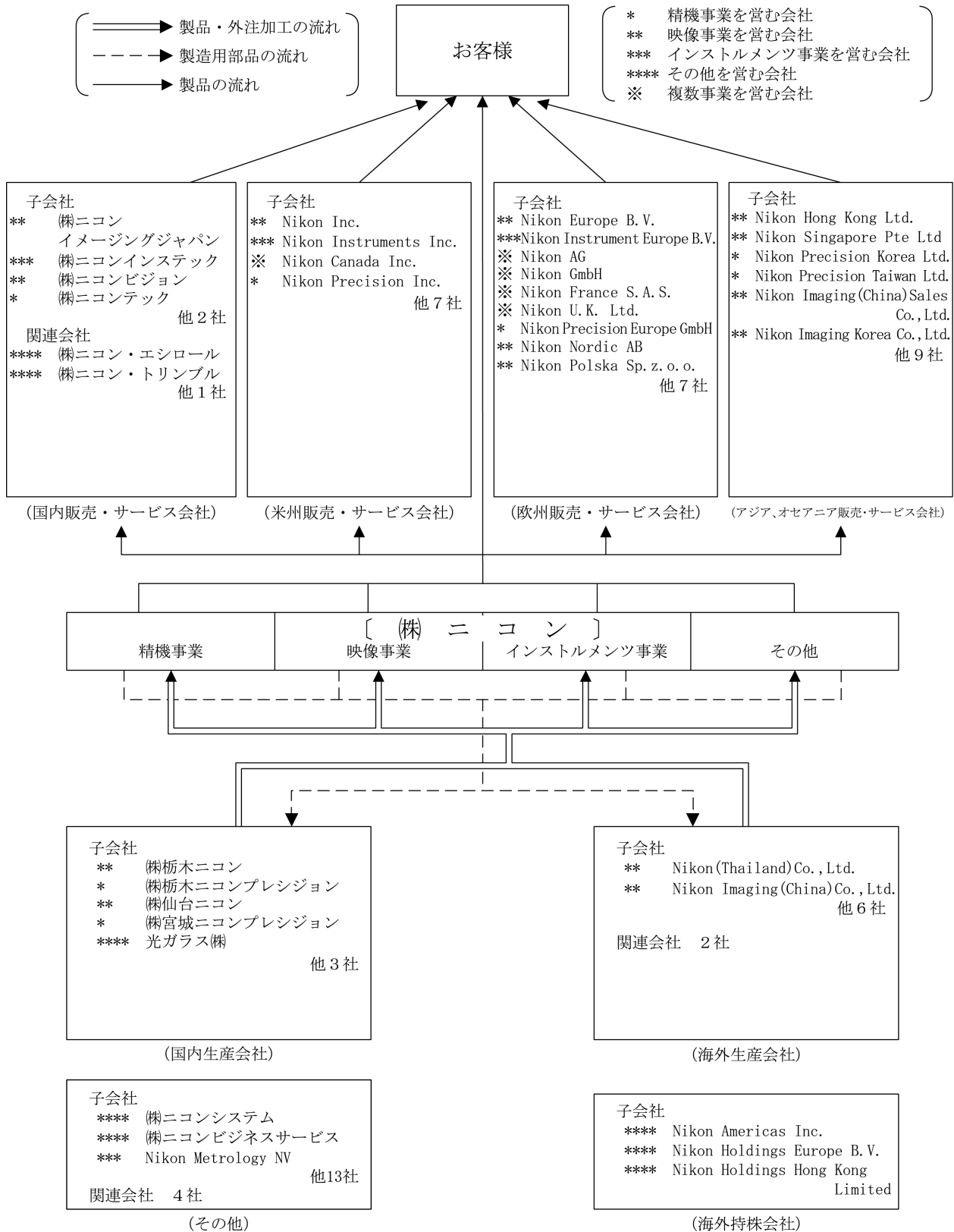
⑮ ブランド価値の毀損

「ニコンブランド」は、長年に亘る誠実な企業経営とお客様の信頼に応えた製品・サービスの提供により培ってきたものであり、その価値の保護、増大に十分努めております。しかしながら、当社グループの技術や製品・サービスに関する否定的な評判・評価が世間に流布されることによって信用が低下し、ニコンブランドの価値が毀損された場合、収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社ニコン（当社）及び子会社83社、関連会社9社より構成されており、精機事業、映像事業、インストルメンツ事業、その他の製造販売を主な業務としている他、これらに付帯するサービス業務等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「信頼と創造」の企業理念のもと、「私たちのありたい姿」として以下の通り定めております。

＜企業理念＞

「信頼と創造」

＜私たちのありたい姿＞

「期待を超えて、期待に応える」

- ・お客様の期待以上を実現し、新しい価値を提供します。
- ・古い殻を打ち破り、一人ひとりが情熱をもって成長し続けます。
- ・光を活かし、未来と変革の先駆けであり続けます。
- ・誠実な心で、豊かな社会の発展のために貢献します。

(2) 目標とする経営指標

グループが目指す姿、「常に新たな価値を提供し成長し続けるニコングループ」となるために、当社グループ一丸となって邁進してまいります。

なお、平成26年6月に公表した中期経営計画を踏襲しつつ、当期の進捗と現在の事業環境を踏まえた中期経営計画を策定し、平成27年5月に公表致しました。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

平成29年に創業100周年を迎えるにあたり、中期経営ビジョン「Next 100 - Transform to Grow」を基本方針とし、次に掲げる重点施策を推進し、今後共成長し続けることができる企業体となるよう経営を進めてまいります。

- ・常に新たな価値を提供し、ニコンブランドを一層拡がりのあるものとする。
- ・環境変化に柔軟且つスピード感を持って対応できる強靱な企業体質のニコングループを実現する。
- ・既存事業は、確固たるリーディングポジションの獲得を実現する。
- ・新規事業育成を加速し、健康・医療分野を重点領域とし、トータルソリューション提供が出来る企業を実現する。
- ・企業の社会的責任（CSR）の重要性を認識し、社会の持続的な発展に貢献する。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上やグループ経営の品質向上、ガバナンス強化を目的として、平成29年3月期からのIFRS（国際財務報告基準）任意適用を視野に、各種の整備を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	225,519	262,501
受取手形及び売掛金	128,443	131,554
商品及び製品	92,792	88,072
仕掛品	123,813	121,929
原材料及び貯蔵品	28,336	29,980
繰延税金資産	38,373	37,862
その他	15,513	17,774
貸倒引当金	△3,969	△4,159
流動資産合計	648,822	685,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,082	133,376
減価償却累計額	△75,469	△80,282
建物及び構築物（純額）	50,612	53,094
機械装置及び運搬具	208,489	209,496
減価償却累計額	△150,879	△161,424
機械装置及び運搬具（純額）	57,609	48,072
土地	15,234	16,142
リース資産	12,001	9,317
減価償却累計額	△9,104	△7,444
リース資産（純額）	2,896	1,872
建設仮勘定	8,407	4,393
その他	81,716	86,149
減価償却累計額	△57,199	△61,638
その他（純額）	24,516	24,510
有形固定資産合計	159,278	148,085
無形固定資産		
のれん	3,759	3,076
その他	29,247	25,294
無形固定資産合計	33,006	28,370
投資その他の資産		
投資有価証券	72,742	80,860
退職給付に係る資産	19,266	9,658
繰延税金資産	7,646	10,152
その他	9,007	10,586
貸倒引当金	△255	△285
投資その他の資産合計	108,408	110,973
固定資産合計	300,693	287,429
資産合計	949,515	972,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,841	113,724
短期借入金	14,511	28,600
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	1,301	1,011
未払費用	52,272	58,454
未払法人税等	4,449	5,038
前受金	46,373	46,489
製品保証引当金	9,926	9,165
その他	22,499	24,781
流動負債合計	280,176	287,265
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	49,600	34,600
リース債務	1,719	1,285
繰延税金負債	10,356	11,472
退職給付に係る負債	4,674	8,477
資産除去債務	2,755	3,623
その他	3,419	4,020
固定負債合計	122,525	113,479
負債合計	402,702	400,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,475	65,475
資本剰余金	80,711	80,711
利益剰余金	384,843	378,515
自己株式	△12,618	△12,412
株主資本合計	518,412	512,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,859	20,775
繰延ヘッジ損益	△160	△1,200
為替換算調整勘定	17,424	40,517
退職給付に係る調整累計額	△2,762	△1,821
その他の包括利益累計額合計	27,361	58,270
新株予約権	952	1,132
少数株主持分	87	507
純資産合計	546,813	572,200
負債純資産合計	949,515	972,945

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	980,556	857,782
売上原価	630,568	532,383
売上総利益	349,987	325,398
販売費及び一般管理費	287,046	281,986
営業利益	62,941	43,412
営業外収益		
受取利息	933	1,516
受取配当金	1,139	1,196
持分法による投資利益	2,328	1,420
その他	4,786	4,855
営業外収益合計	9,187	8,988
営業外費用		
支払利息	1,351	1,405
為替差損	5,486	1,789
その他	3,565	2,837
営業外費用合計	10,403	6,032
経常利益	61,725	46,368
特別利益		
固定資産売却益	238	91
投資有価証券売却益	1,484	4,982
収用補償金	15,006	—
特別利益合計	16,729	5,073
特別損失		
固定資産売却損	23	56
減損損失	2,319	16,229
投資有価証券売却損	11	—
投資有価証券評価損	458	3
環境対策費	949	—
特別損失合計	3,763	16,289
税金等調整前当期純利益	74,691	35,153
法人税、住民税及び事業税	11,714	11,006
法人税等調整額	16,143	5,728
法人税等合計	27,857	16,735
少数株主損益調整前当期純利益	46,834	18,417
少数株主利益	9	53
当期純利益	46,824	18,364

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	46,834	18,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,396	7,915
繰延ヘッジ損益	56	△1,040
為替換算調整勘定	15,288	23,201
退職給付に係る調整額	275	927
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	11
その他の包括利益合計	18,997	31,014
包括利益	65,832	49,432
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	65,811	49,271
少数株主に係る包括利益	20	160

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	65,475	80,711	345,698	△12,804	479,081
当期変動額					
剰余金の配当			△4,759		△4,759
剰余金の配当 (中間配当)			△3,966		△3,966
当期純利益			46,824		46,824
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分			△112	196	83
連結範囲の変動			1,158		1,158
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	39,144	185	39,330
当期末残高	65,475	80,711	384,843	△12,618	518,412

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,482	△216	2,135	△1,060	10,340	795	—	490,217
当期変動額								
剰余金の配当								△4,759
剰余金の配当 (中間配当)								△3,966
当期純利益								46,824
自己株式の取得								△10
自己株式の処分								83
連結範囲の変動								1,158
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,377	56	15,288	△1,701	17,020	156	87	17,264
当期変動額合計	3,377	56	15,288	△1,701	17,020	156	87	56,595
当期末残高	12,859	△160	17,424	△2,762	27,361	952	87	546,813

当連結会計年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	65,475	80,711	384,843	△12,618	518,412
会計方針の変更による 累積的影響額			△11,970		△11,970
会計方針の変更を反映 した当期首残高	65,475	80,711	372,872	△12,618	506,441
当期変動額					
剰余金の配当			△8,726		△8,726
剰余金の配当 (中間配当)			△3,966		△3,966
当期純利益			18,364		18,364
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分			△115	211	96
連結範囲の変動			87		87
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,643	205	5,848
当期末残高	65,475	80,711	378,515	△12,412	512,290

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	12,859	△160	17,424	△2,762	27,361	952	87	546,813
会計方針の変更による 累積的影響額								△11,970
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,859	△160	17,424	△2,762	27,361	952	87	534,842
当期変動額								
剰余金の配当								△8,726
剰余金の配当 (中間配当)								△3,966
当期純利益								18,364
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								96
連結範囲の変動								87
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,915	△1,040	23,093	940	30,909	179	420	31,509
当期変動額合計	7,915	△1,040	23,093	940	30,909	179	420	37,358
当期末残高	20,775	△1,200	40,517	△1,821	58,270	1,132	507	572,200

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	74,691	35,153
減価償却費	42,477	38,458
減損損失	2,319	16,229
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△247	2
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,558	△862
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△531	△874
受取利息及び受取配当金	△2,073	△2,712
持分法による投資損益 (△は益)	△2,328	△1,420
支払利息	1,351	1,405
固定資産売却損益 (△は益)	△214	△35
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,473	△4,982
投資有価証券評価損益 (△は益)	458	3
収用補償金	△15,006	—
売上債権の増減額 (△は増加)	13,924	△3,776
たな卸資産の増減額 (△は増加)	34,684	15,103
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,941	△4,891
前受金の増減額 (△は減少)	△6,125	△4,043
その他	△12,298	△2,952
小計	117,226	79,803
利息及び配当金の受取額	4,058	4,081
利息の支払額	△1,322	△1,468
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,777	△11,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,185	71,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,680	△22,337
有形固定資産の売却による収入	737	377
投資有価証券の取得による支出	△4,628	△1,027
投資有価証券の売却による収入	4,117	6,946
貸付金の増減額 (△は増加) (純額)	23	△20
収用補償金の受取額	4,491	—
その他	△15,255	△8,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,193	△24,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	762	△896
長期借入れによる収入	27,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,000	—
社債の発行による収入	19,888	—
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△8,721	△12,685
少数株主への配当金の支払額	—	△35
その他	△2,060	△1,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,868	△24,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,330	14,195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	110,190	35,605
現金及び現金同等物の期首残高	110,094	221,367
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,082	2,652
現金及び現金同等物の期末残高	221,367	259,625

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

②連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 : 75社
 主要会社名 : (株)栃木ニコン、(株)栃木ニコンプレシジョン、
 (株)仙台ニコン、(株)宮城ニコンプレシジョン、
 (株)ニコンイメージングジャパン、(株)ニコンインステック、
 Nikon (Thailand) Co., Ltd.、Nikon Imaging (China) Co., Ltd.、
 Nikon Hong Kong Ltd.、Nikon Inc.、Nikon Precision Inc.、
 Nikon Europe B.V. 他
- 新規 6社 : (株)ニコンイメージングシステムズ
 Nikon Lao Co., Ltd.
 Nikon Middle East FZE
 PT NIKON INDONESIA
 南京尼康江南光学仪器有限公司
 Nikon Asia Pacific Pte. Ltd.
- 除外 1社 : LK Investment Ltd.
- (2) 非連結子会社数 : 8社 (うち持分法適用会社数 0社)
 主要会社名 : (株)ジグテック 他
 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 : 2社
 会社名 : (株)ニコン・エシロール、(株)ニコン・トリンブル
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 : 8社
 主要会社名 : (株)ジグテック 他
- (3) 持分法を適用していない関連子会社数 : 7社
 主要会社名 : 日本システム制御(株) 他
 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Nikon Imaging (China) Co., Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co., Ltd.、Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.、Nikon (Russia) LLC.、Nikon Mexico S.A de C.V.、NIKON DO BRASIL LTDA.、Nikon Instruments (Shanghai) Co., Ltd.、光硝子(常州)光学有限公司、Nikon Lao Co., Ltd.、南京尼康江南光学儀器有限公司の決算日は12月31日となっております。

なお、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

下記の③以外は、最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

③連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が18,349百万円減少、退職給付に係る負債が237百万円増加し、利益剰余金が11,970百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用いたしますが、当連結会計年度の連結貸借対照表、連結損益計算書への影響はありません。

また、連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法へ変更しておりますが、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書への影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(建物(建物附属設備を除く))については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

平成26年6月17日に公表した平成28年度までの中期経営計画「Next 100 - Transform to Grow」において、成熟期を迎える主力事業の体質強化を実現するため、設計・製造過程に踏み込んだコストダウン及び生産体制を抜本的に見直すことを契機に、当社グループの有形固定資産の減価償却方法について再度検討を行いました。この結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、生産設備の汎用化及び生産の平準化をさらに促進することにより、生産設備の稼働が耐用年数に亘って安定的に推移していくことから、当連結会計年度より定額法が使用実態をより適切に反映するものと判断したことによるものであります。

また、上記の設計・製造過程に踏み込んだコストダウン及び生産体制を抜本的に見直すことを契機に、機械及び装置の使用方法及び稼働状況等を考慮して経済的使用可能予測期間を見積り、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数を見直しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

繰延税金資産及び繰延税金負債の表示方法の変更

前連結会計年度において、投資その他資産のその他に含めていた繰延税金資産は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の繰延税金資産は7,646百万円であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,866百万円減少し、法人税等調整額が2,826百万円増加しております。

④連結損益計算書関係

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	73,232百万円	70,268百万円
貸倒引当金繰入額	△128百万円	△71百万円
製品保証引当金繰入額	4,992百万円	2,984百万円
給与手当	32,965百万円	35,028百万円
退職給付費用	2,149百万円	3,141百万円
その他の人件費	17,332百万円	17,359百万円
研究開発費	74,552百万円	66,730百万円

2 減損損失

(1)減損損失を認識した資産

半導体装置事業において、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったため、以下の固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、15,220百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
埼玉県熊谷市 他	事業用資産	建物及び構築物	2,755
		機械装置及び運搬具	6,463
		リース資産	327
		建設仮勘定	1,899
		工具、器具及び備品 ※1	1,464
		無形固定資産(のれん除く)	2,166
		長期前払費用 ※2	142
		合計	15,220

※1 工具、器具及び備品は、連結貸借対照表上、有形固定資産のその他に含めております。

※2 長期前払費用は、連結貸借対照表上、投資その他の資産のその他に含めております。

また、当社及び連結子会社は、保有する固定資産について活用状況及び今後の見通しを調査した結果、主に日本、中国及びタイの遊休資産について今後の具体的な使用が見込めないため、減損損失を1,009百万円計上しております。減損した主な遊休資産の種類は、建物及び構築物165百万円、機械装置及び運搬具291百万円、その他の固定資産552百万円であります。

(2)資産のグルーピングの方法

概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で行っております。

(3)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しております。

なお、正味売却価額については、主に固定資産評価額を基準にして合理的に算定しております。

⑤セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営委員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は平成11年にカンパニー制を導入し、各事業部門において一貫責任体制の構築と分権経営の徹底に取り組んでまいりましたが、平成26年6月27日より、経営の意思をよりダイレクトに事業運営に反映し、抜本的な構造改革の実行ができる体制とするため、事業分野別に社長直轄の事業部制へと組織を改編致しました。なお、当社は経済的特徴の類似性等を考慮した上で各事業部を集約し、従前どおり、「精機事業」、「映像事業」及び「インストルメンツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「精機事業」は半導体露光装置及びFPD露光装置の製品・サービスを提供、「映像事業」はレンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「インストルメンツ事業」は顕微鏡、測定機、X線/CT検査システムなどの製品・サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	精機事業	映像事業	インストル メンツ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	205,446	685,446	64,708	955,601	24,954	980,556	—	980,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	500	558	900	1,959	23,267	25,227	△25,227	—
計	205,946	686,005	65,609	957,561	48,222	1,005,783	△25,227	980,556
セグメント利益 又は損失(△)	20,079	64,284	△2,156	82,207	4,419	86,626	△23,685	62,941
セグメント資産	203,779	242,783	57,263	503,826	98,133	601,959	347,555	949,515
その他の項目								
減価償却費	9,561	20,724	1,717	32,003	5,774	37,777	4,699	42,477
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,730	16,130	1,362	27,224	11,314	38,538	6,933	45,472

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去341百万円及び全社費用△24,026百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産360,425百万円、セグメント間取引消去△12,869百万円が含まれております。全社資産は主に当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び各セグメント共用の固定資産の一部であります。

(注)3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	精機事業	映像事業	インストル メンツ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	170,757	586,019	72,381	829,159	28,622	857,782	—	857,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	382	474	836	1,692	20,520	22,213	△22,213	—
計	171,140	586,493	73,217	830,851	49,143	879,995	△22,213	857,782
セグメント利益 又は損失(△)	8,355	56,698	1,199	66,253	6,791	73,045	△29,632	43,412
セグメント資産	199,389	224,196	61,520	485,106	67,997	553,104	419,840	972,945
その他の項目								
減価償却費	7,722	18,814	1,618	28,156	5,800	33,956	4,502	38,458
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,034	8,329	1,788	16,152	8,365	24,517	8,032	32,549

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去311百万円及び全社費用△29,943百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産431,709百万円、セグメント間取引消去△11,868百万円が含まれております。全社資産は主に当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び各セグメント共用の固定資産の一部であります。

(注)3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	中国	その他	合計
150,161	222,676	254,036	141,501	212,179	980,556

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中国	タイ	その他	合計
92,690	6,325	4,459	17,966	36,470	1,366	159,278

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	中国	その他	合計
122,264	200,600	212,372	120,690	201,853	857,782

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中国	タイ	その他	合計
78,830	6,734	4,004	17,447	38,881	2,186	148,085

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	精機事業	映像事業	インスト ルメンツ事業	計			
減損損失	169	1,815	19	2,004	315	—	2,319

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	精機事業	映像事業	インスト ルメンツ事業	計			
減損損失	15,220	851	—	16,071	158	—	16,229

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	精機事業	映像事業	インスト ルメンツ事業	計			
当期償却額	—	—	683	683	—	—	683
当期末残高	—	—	3,759	3,759	—	—	3,759

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	精機事業	映像事業	インスト ルメンツ事業	計			
当期償却額	—	—	683	683	—	—	683
当期末残高	—	—	3,076	3,076	—	—	3,076

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

該当事項はありません。

⑥ 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,375円92銭	1,438円17銭
1株当たり当期純利益	118円06銭	46円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	117円88銭	46円21銭

(注)1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	46,824	18,364
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	46,824	18,364
普通株式の期中平均株式数(千株)	396,630	396,695
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	607	750
(うち新株予約権(千株))	(607)	(750)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年2月27日取締役会決議ストックオプション (新株予約権79個) 普通株式79,000株	平成19年2月27日取締役会決議ストックオプション (新株予約権68個) 普通株式68,000株

(注)2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は30円17銭減少しております。

⑦重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,636	126,404
受取手形	4,464	4,876
売掛金	68,182	72,542
商品及び製品	36,123	34,574
仕掛品	114,966	113,044
原材料及び貯蔵品	12,083	10,337
繰延税金資産	25,688	24,904
その他	47,512	36,997
貸倒引当金	△5	△686
流動資産合計	418,651	422,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,959	22,911
構築物	858	766
機械及び装置	24,195	15,272
車両運搬具	84	26
工具、器具及び備品	6,482	5,764
土地	9,840	9,837
リース資産	2,267	1,332
建設仮勘定	7,044	3,579
有形固定資産合計	73,734	59,491
無形固定資産		
ソフトウェア	19,828	16,668
その他	5,246	4,081
無形固定資産合計	25,075	20,749
投資その他の資産		
投資有価証券	60,618	70,054
関係会社株式	49,931	48,729
出資金	1	1
関係会社出資金	14,918	14,786
長期貸付金	14,918	9,826
前払年金費用	19,973	5,100
繰延税金資産	—	3,544
その他	3,416	4,012
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	163,769	156,047
固定資産合計	262,579	236,287
資産合計	681,230	659,283

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,160	705
電子記録債務	24,366	19,562
買掛金	72,145	73,069
短期借入金	13,600	28,600
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	1,077	825
未払金	8,176	9,620
未払費用	23,108	25,638
未払法人税等	3,732	2,368
前受金	38,403	36,164
預り金	26,557	26,986
製品保証引当金	5,740	4,114
その他	1,426	3,428
流動負債合計	230,495	231,084
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	49,600	34,600
リース債務	1,298	919
繰延税金負債	1,166	—
資産除去債務	1,674	2,335
その他	901	890
固定負債合計	104,641	88,745
負債合計	335,137	319,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,475	65,475
資本剰余金		
資本準備金	80,711	80,711
資本剰余金合計	80,711	80,711
利益剰余金		
利益準備金	5,565	5,565
その他利益剰余金		
特別償却準備金	7	—
研究開発積立金	2,056	2,056
固定資産圧縮積立金	9,250	9,354
別途積立金	111,211	111,211
繰越利益剰余金	70,831	56,815
利益剰余金合計	198,921	185,002
自己株式	△12,618	△12,412
株主資本合計	332,490	318,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,844	20,744
繰延ヘッジ損益	△193	△1,200
評価・換算差額等合計	12,650	19,543
新株予約権	952	1,132
純資産合計	346,093	339,453
負債純資産合計	681,230	659,283

(2) 損益計算書

(単位：百万円)		
	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	716,863	607,556
売上原価	545,682	465,887
売上総利益	171,180	141,668
販売費及び一般管理費	138,371	134,349
営業利益	32,809	7,319
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	11,253	21,604
その他	4,322	3,822
営業外収益合計	15,575	25,427
営業外費用		
支払利息	957	1,161
その他	9,198	3,362
営業外費用合計	10,156	4,524
経常利益	38,228	28,223
特別利益		
固定資産売却益	150	229
投資有価証券売却益	1,484	4,982
収用補償金	14,926	—
特別利益合計	16,561	5,211
特別損失		
固定資産売却損	0	1
減損損失	601	15,555
投資有価証券売却損	8	—
投資有価証券評価損	458	—
関係会社株式売却損	3	—
関係会社事業損失	—	3,267
環境対策費	103	—
特別損失合計	1,175	18,823
税引前当期純利益	53,615	14,610
法人税、住民税及び事業税	5,353	4,387
法人税等調整額	15,482	90
法人税等合計	20,835	4,477
当期純利益	32,780	10,133

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
				特別償却 準備金	研究開発 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	65,475	80,711	5,565	15	2,056	4,764	111,211	51,367	174,979
当期変動額									
特別償却準備金 の取崩				△7				7	－
固定資産圧縮積立金 の積立						4,851		△4,851	－
固定資産圧縮積立金 の取崩						△365		365	－
剰余金の配当								△4,759	△4,759
剰余金の配当 (中間配当)								△3,966	△3,966
当期純利益								32,780	32,780
自己株式の取得									
自己株式の処分								△112	△112
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	－	－	－	△7	－	4,485	－	19,463	23,942
当期末残高	65,475	80,711	5,565	7	2,056	9,250	111,211	70,831	198,921

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△12,804	308,362	9,460	△250	9,210	795	318,369
当期変動額							
特別償却準備金 の取崩		－					－
固定資産圧縮積立金 の積立		－					－
固定資産圧縮積立金 の取崩		－					－
剰余金の配当		△4,759					△4,759
剰余金の配当 (中間配当)		△3,966					△3,966
当期純利益		32,780					32,780
自己株式の取得	△10	△10					△10
自己株式の処分	196	83					83
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			3,383	56	3,440	156	3,596
当期変動額合計	185	24,127	3,383	56	3,440	156	27,724
当期末残高	△12,618	332,490	12,844	△193	12,650	952	346,093

当事業年度(自 平成26年 4 月 1 日至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
				特別償却 準備金	研究開発 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	65,475	80,711	5,565	7	2,056	9,250	111,211	70,831	198,921
会計方針の変更による 累積的影響額								△11,243	△11,243
会計方針の変更を反映 した当期首残高	65,475	80,711	5,565	7	2,056	9,250	111,211	59,587	187,677
当期変動額									
特別償却準備金 の取崩				△7				7	－
固定資産圧縮積立金 の積立						2,601		△2,601	－
固定資産圧縮積立金 の取崩						△2,497		2,497	－
剰余金の配当								△8,726	△8,726
剰余金の配当 (中間配当)								△3,966	△3,966
当期純利益								10,133	10,133
自己株式の取得									
自己株式の処分								△115	△115
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	－	－	－	△7	－	104	－	△2,771	△2,675
当期末残高	65,475	80,711	5,565	－	2,056	9,354	111,211	56,815	185,002

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△12,618	332,490	12,844	△193	12,650	952	346,093
会計方針の変更による 累積的影響額		△11,243					△11,243
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△12,618	321,246	12,844	△193	12,650	952	334,850
当期変動額							
特別償却準備金 の取崩		－					－
固定資産圧縮積立金 の積立		－					－
固定資産圧縮積立金 の取崩		－					－
剰余金の配当		△8,726					△8,726
剰余金の配当 (中間配当)		△3,966					△3,966
当期純利益		10,133					10,133
自己株式の取得	△6	△6					△6
自己株式の処分	211	96					96
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			7,900	△1,007	6,893	179	7,072
当期変動額合計	205	△2,469	7,900	△1,007	6,893	179	4,603
当期末残高	△12,412	318,777	20,744	△1,200	19,543	1,132	339,453